

# 議会だより

council reports No.97



練習の成果を披露した運動会（九会小学校）

## 第195回定例会のまとめ

本定例会は、9月1日(月)から9月22日(月)にわたり、本会議、委員会において慎重に審議を行いました。市政に対してあらゆる角度から一般質問を行い、市民の暮らしを見つめた論戦が展開されました。

また、財政難の中、議員報酬を削減する議員提出議案が全会一致で可決されました。

## CONTENTS

2~3 主な一般質問と答弁

4 一般質問幼稚園特集

5 常任委員会行政視察

6 ・ちびっ子議員登場 ・今定例会の審議事項

# ここが聞きたい 市政をたどす

## 一般質問



**もっと詳しく!!**

もっと詳しく財政再建、福祉問題、企業誘致... etc聞かせてちょうだい。

9月9、10、11日に行われた質疑・一般質問には、16人の議員が演壇に立ち、議案や市政全般にわたる活発な質問が展開されました。その一部を紹介します。

### 財政再建

**Q** 財政悪化の要因と市民への説明は。

**A** 財政悪化の要因は、市税なり地方交付税

等の減少、公共施設の整備を初めとする都市基盤の整備を推進してきた結果、施設の維持管理費経費、公債費負担の増加による財政構造の硬直化などが考えられる。このような背景には、市の財政運営が経済成長に伴う拡大基調で推移し、国の景気浮揚策の一環として特に下水道事業に重点を置いた施策を推進してきたが長期にわたる景気の低迷を予測することが非常に困難な状況があった。

しかし、国の景気浮揚策に合わせ、都市基盤の整備を図ってきたことにより、市民にとっては生活環境が大きく改善されたことも事実である。ただ、今日の財政悪化の要因については、真摯にこれを受け止め、この教訓を今後につなげることが重要であると考えられる。今後あらゆる機会を通じて財政状況を市民に十分

説明し、理解を得るよう努めていく。具体的には、9月1日から市のホームページで財政再建推進計画を公開し、それに伴うパブリックコメントを募集したり、9月号の市広報でも財政状況を掲載し、市民から意見、提案を募集している。加えて、市の区長会を初め、あらゆる団体や関係者に説明し理解を求めていく予定である。

また、財政再建においても生活の基本を支える事業、それから日常の基本生活に必要な事業については最優先として、所得再配分的な現金給付から生活支援、子育て支援等にかかわるサービスの給付事業の拡充、地域全体が主体となつて要支援を支えるシステム構築への転換を図ることとし、地域福祉力の増進に努めていく。

### 福祉施策

**Q** 現在示されている財政再建の推進計画案と福祉施策の方向について総合計画との整合性は。

**A** 第4次加西市総合計画画では、保険、医療、福祉が一体となった総合的な

施策の推進を図ることを目的とし、さらに生涯にわたる健康づくりの推進、地域福祉の推進、地域福祉を支える基盤の整備を掲げ、子供、高齢者、障害者を含むすべての市民が安心して地域で暮らせる社会の実現のために各種施策を推進している。

### 学校施設

**Q** 加西市における法人市民税超過課税分は学校施設にかかわるものという目的をもって設定されている。これは具体的に

総合計画は、市政を推進するための指針であり、計画に沿った市政推進が原則であるが、財政状況が厳しいため事業計画の期間や全体計画を財政状況に見合った形に縮小、変更といったことは出てくると思われるが、総合計画に沿ったまちづくりが基本であり福祉政策についても同様と考えている。

## 企業誘致

にこのように使われているのか。超過税率分を学校施設整備のための基金として積み立てることはできないのか。

**A** 平成14年度決算では約7250万円を超過税率で計上している。この超過税率による収入源は一般財源としての扱いで、教育施設の整備に充当している。具体的には平成14年度では小・中学校の下水対応の工事、それからプールの改修、あるいは小・中学校の備品の購入といったことに使用している。

また、一部、学校体育館の屋根の改修ということにも使用している。学校施設整備のための基金として積み立て、後年度においてその繰り入れをするという方法については、現在、財政再建推進計画において投資的経費の一般財源を8億円以内と設定しているため、このような状況下においては超過税率相当額が投資的経費から積立金に充当されることから、投資的経費の財源不足が生じることが想定される現時点での実現は困難である。

## Q 特区認定後の産業団地への企業誘致

の状況と誘致対策と取り組みについて。

**A** 産業団地への企業誘致は最重要課題として取り組んでいるが、本年4月に構造改革特区申請を行い、5月に認定を受けている。特区認定後の企業誘致状況であるが、東産業団地に産業集積特区第1号として、乾物食品の包装加工業の有限会社エイティロジテックと7月29日に賃貸借契約の覚書を調印し、8月8日には南産業団地にチルド商品の卸配送業の株式会社ケー・シー・エスと覚書を調印している。進出企業は株式会社カネミツと株式会社ツムラを合わせて4社である。

また、5月23日の特区認定以降、市の窓口への問い合わせ件数は17件、県公社へは19件と例年より大幅に増加しており、特区認定後は95社の企業訪問を行い現在交渉を継続している企業は26社である。

企業誘致対策と取り組みに



については、現地を視察された大半の企業が望まれた賃貸制度を導入するため構造改革特区認定を受け、その認定後、県公社では2万5000社にダイレクトメールを送送し、賃貸制度の導入認知を行うとともに、企業訪問を繰り返し返集中して誘致活動を展開している。また、市としても公社とともに市内企業へのPRとして優良企業を訪問し、誘致活動を行うとともに、商工会議所総会においてパンフレットを配布し、団地への進出をお願いするとともに、取引企業への誘致の勧誘をお願いしたところである。

## 電子入札

**Q** 電子入札システム導入の予定は。またデメリットはあるか。

**A** 電子入札のメリットは入札業務そのものが減少するという点、それから事業者には入札書類作成業務の効率化が図られることなどがあげられる。また、入札参加のために県や市の関係機関へ直接足を運ぶ回数が減少することもある。特に、事業者同士が顔を合わすことなく、透明性、競争性をより高めると期待されている。

一方、システム導入に要する経費負担やセキュリティの問題、さらにシステム対応できる事業者、いわゆる小規模事業者が対応できるかどうかという問題もあり、今後、研究する課題も山積している。当市では今年実施される県の電子システムの試行運用の結果や先進市の状況を見ながら検討を進め、将来、全国的に導入されていくものと考えている。

## 議会を傍聴して

### みませんか

本会議は、受付（2F議事事務局）で住所・氏名などを記入するだけの簡単な手続きで傍聴することができま

す。本会議は3・6・9・12月に定例会が開催されます。

詳しい日程については新聞、HPなどで広報します。

なお、各委員会の傍聴は住所・氏名などの記入に加え、委員長からの許可が必要ですので委員会開催前に必ず議事事務局にその旨ご連絡ください。

0790-4218790

(議事事務局直通)



# 一般質問

## 幼稚園特集

**Q** 賀茂地区における幼稚園創設園につ

いてどのような手順で賀茂地区に決定したのか。また決定に際して地域住民の理解を得るために説明会など広聴の場は持たれたのか。

**A** 幼稚園創設の地域設定については審議会の答申を踏まえ、プロジェクト委員会で、現在の施設を共用し地元の理解を得ながら早



期にたち上げることを条件に、今後の児童数の推移、民間との競合などの条件面を検討した中で4候補が上がり、そして市内の幼稚園推進検討委員会で協議し、最終的に賀茂校区に決定した。

賀茂地区においてこれまでに3回地元説明会を実施している。住民の意識調査は実施していないが、昨年にタウンミーティングを開催し幼稚園について周知も図っている。

幼稚園の開設には何よりも地元保護者の理解が必要と考えている。

**Q** 保護者は幼稚園創設園の環境整備の充実を求めているが、どのように対処するのか。

**A** 幼稚園は、保育所、幼稚園のよい面を取り入れることで、保護者の二

ーズに合った幼児教育の充実を目指すもので、現保育所の施設を保育所児と幼稚園児が共用するため、新設ではないだけにこれまでのゆとり感からすれば制約があるが、できるかぎり少子化時代に合ったサービス機能を増やし充実させていきたい。

また、預かり保育を実施する予定はないが、週に3日程度、2時以降の預かりを要望される保護者には緊急一時保育で対応したい。

9月4日に保護者らによる幼稚園を考える会の代表者から、2,299名の署名による請願書が提出された。請願の主な内容は環境整備と教育内容の充実である。財政面の問題もあるが、できる限り保護者のニーズに合った幼稚園の環境整備に努めていきたい。

**Q** 私立を含めた市内の保育所及び幼稚園の将来像と年次計画は。

**A** 幼稚園の指針全体像については、少子化

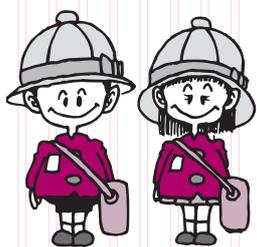
や行財政改革の中で幼保一元化が言われ、現行法制度の中では幼稚園と保育所の施設の共用に関する指針にのっとり、現施設を最大限生かす形で運営を当面考えていきたい。プロジェクト委員会が候補に上がっていた日吉、泉、九会の3カ所では、国の一元化の方向も見定め、地域の就学前児童数の動向や財政事情なども考慮しながら統廃合も視野に入れ推進していきたい。

統廃合も含めての年次計画は、答申の基本方針では、各中学校区に一つということ、短時間部（幼稚園）、長時間部（保育所）各100人程度が理想となる。民間と競合する校区は、相互の理解も必要であるため現時点での具体化は難しいと考えている。国の動向、市の財政事情を踏まえ、民間と競合のない地域を優先し、地域の理解が得られるところから計画していきたい。

**Q** 将来的には保育所と幼稚園の統廃合についても民間活力を導入していく方針か。

**A** 保育所、幼稚園の民

営化は、今は時期的には無理と考えている。行政改革推進などの観点を踏まえ、教育、保育の充実、安定が図れるようであれば、今後十分に検討、研究していきたい。公立の幼稚園と保育所の統廃合と民営化は昨今よく言われるが、加西市の場合、公立の保育所、幼稚園ともに定員割れの状態である。このような要因に加え財政面や効率面から考慮すれば将来的に統廃合は避けて通れないと考えている。民間公立の存在意義は大きく、お互いが切磋琢磨してこそ、幼児期養育の充実が図れると考えており、地域性も十分勘案して、公立、私立、あるいは公設民営などの分類を考えていきたい。



# 先進地に学ぶ 常任委員会 行政視察報告

## 厚生常任委員会

7月30日(水)～8月1日(金)

### ▼群馬県富岡市

○公立富岡総合病院  
不採算部門といわれる救急医療で採算をあげ  
る。

### ▼新潟県上越市

○地球環境学校(中ノ俣施設)

ISO取得をはじめ、地球環境都市宣言、上  
越市民ごみ憲章、上越市民みどりの憲章など地  
域と行政の協働により環境行動を実施してい  
る。地球環境学校は地域と密に連携を図り、オ  
ールシーズンの自然体験プログラムが策定され  
教育機関や市民団体と連携しNPOにより運  
営。

### ○子育て支援

国に先駆け不妊治療費助成事業を実施するな  
ど多様化する子育て支援に対する市民ニーズに  
即応。ファミリーヘルプ保育園事業では24時間  
の特別保育を実施。

### ○介護保険

市独自減免制度や第三者評価機関の設置及び  
活動について水準の高さが突出。



### ▼新潟県三条市

○アダプトプログラム  
三条まち美化  
ボランティア

地域住民による環  
境美化に関し、地球  
並びに地域環境課題  
につき、地域、行政、  
企業、その他、地域  
構成員の意識高揚と  
参画を推進。

## 建設経済委員会

7月14日(月)～16日(水)

### ▼秋田県大館市

○地産地消について 地場産野菜を市内全校の給  
食に供給し「地産地消」に取り組んでいる。消  
費者との交流を図っている。

○人と自然にやさしい農業を目指した循環シス  
テムの確立について 生ゴミと畜産廃棄物をコ  
ンポスト化し優良な堆肥として販売、地域循環  
型農業を実践している。  
○売れる農作物としてアスパラガスの特産品化し  
た経緯について

### ▼JA秋田やまもと

○地産地消「スローフード運動」について

地域ぐるみの活動を展開し食文化の啓蒙、郷  
土料理など伝統食の復興・安全で良質な食材や  
加工食品が提供されている。管内全校では地元  
野菜等を導入、週4回の米食実施とともに「総  
合的な学習」の一つにスローフードを導入した  
ユニークな取り組みがされている。

### ▼秋田県琴丘町

○農村振興事業について

優良農地の確保、担い手農家の育成を図るた  
め農地の保全や農業の活  
性化策、低コスト化・高  
品質化・複合経営の推進。  
現在、多面的機能を持つ  
農地特区を申請中。

### ▼青森県弘前市

○地域経済を生かした「農  
業連携推進プロジェクト」  
について 視察先での研  
修内容を踏まえ兵庫みら  
いととの懇談会を8月6日  
に開催しました。



## 総務常任委員会

7月14日(月)～16日(水)

### ▼北海道旭川市

○行財政改革 平成  
9年に2部6課18  
係削減、平成13年  
に4部3課57係削  
減。平成14、17年  
に、全職員の7%  
に相当する250  
人の人員削減。

### ○行政評価 平成

14年には1,04  
0件の全ての事務  
事業に対し要改善330件、見直し94件、廃止  
など85件。



### ▼北海道上川郡東川町

○幼児センター 幼稚園(短時間部)、保育園  
(長時間部)及び地域子育て支援センターの機  
能を持つ幼児センターを創設。①3歳児以上児  
の同一カリキュラムの設定と合同保育。②幼稚  
園の3歳児就園と預かり保育。③保育園の延長  
保育。④障害児保育、一時保育。⑤地域子育て  
支援センター。⑥園行事(運動会、遠足等)、  
保護者会の一本化。幼稚園授業料を幼稚園保育  
料に改め、保育所徴収金基準額表(応能)を基  
本として保育時間と保育日数による料金表を設  
定し、1時間あたりの負担が幼稚園、保育園と  
も公平となる料金体系。

### ▼北海道札幌市

○札幌芸術の森

### ▼北海道岩見沢市

○市町村合併 平成17年3月に3市2町1村の  
合併を目指し任意合併協議会を設置。総面積1、  
22ha、総人口15万人の新市を目指す。

※常任委員会行政視察の詳しい内容は加西市ホームページ(<http://www.city.kasai.hyogo.jp>)に掲載しています。

